



様式第 4 号 (第 6 条関係)

令和 5 年 7 月 2 6 日

富士見市議会議長 田中 栄志 様

会 派 名 草 の 根
代 表 今成 優太

行政視察・研修 (政務活動) 報告書

下記のとおり、行政視察・研修 (政務活動) を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和 5 年 7 月 2 1 日

2 参加者名 今成 優太、勝山 祥、加賀 奈々恵、村元 寛、熊谷 麗

3 場所 (行政視察地・研修場所)

リファレンス新有楽町ビル

東京都千代田区有楽町 1-1 2-1 新有楽町ビル 2 階

4 調査・研修概要

地方議員研究会 上下水道会計の仕組み

甲南大学経済学部教授 足立 泰美 氏

【はじめに】

全国の自治体において、水道管の老朽化は課題となっている。高度成長期に整備した水道網が相次いで更新期を迎え対応を迫られている。地方公営企業法施行規則で法定耐用年数が 40 年と定められているが、更新は進んでいない。原資による料金収入が人口減少や節水機器の普及により減少していることが理由の一つだが、それにより水道管の破裂や水漏れなどのトラブルが発生し、近年、各地で地震や大雨による断水の被害が起きている。

自分の地域の上下水道の老朽化がどこまで進んでいるのか、総務省が毎年発

表している「地方公営企業決算」の「経営比較分析表」で入手することが可能である。水道、下水道それぞれのデータから、経営の健全性・効率性、老朽化の状況、分析も記載されている。併せて経営指標も記されている。全国市町村一覧を見ることで、他の自治体との比較や参考にすることもできる。

【水道事業の現状と課題について】

現状として、人口減少に伴い収入も減少しているが、同様には世帯数が減少していないため、供給の必要性は継続しており、人口減少・収入減少下においても一定の資産維持が必要である。

課題としては、法定耐用年数の過ぎた水道管路の老朽化は進行しているが、更新が進んでいないことである。

【地方公営企業等の現状と課題について】

日本の人口推移は、2010年をピークに減少傾向にあり、2065年には8900万人を切ると予想されている。

公営企業は地方公共団体が行う事業のうち、「企業」と観念されるもので、一般会計においては税収等を財源として事業が行われるのに対し、公営企業の事業に要する経費については原則として事業の経営に伴う収入が充てられる。

しかしながら、その地方公営企業も赤字が続いている。そこで、公営企業会計の適用による損益・資産の正確な把握、経営比較分析表の活用、中長期的な投資必要額と財源の具体的な推進等により、事業の現在の課題、将来の見通しやリスクを「見える化」して、把握、分析、公表した上で、将来推計も踏まえ、当該事業の必要性と担い手の在り方について、抜本的な改革の検討を行うことが必要である。

【広域化の推進について】

水道、下水道それぞれ広域化を推進している。水道事業では、経営統合や施設の共同設置・共同利用、事務の広域的処理等により、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の効果が期待できるとし、厚生労働省と連携して水道広域化推進プラン策定マニュアルを作成し公表している。

下水道事業では、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化により、スケールメリットを活かした管理の効率化等の効果が期待できるとし、農林水産省、国土交通省、環境省と連携し、広域化・共同化計画策定マニュアル(改訂版)を作成し公表している。

【官民連携・PFIの推進について】

官民連携が期待される公共事業の一つに、上下水道も含まれている。民間に委託する場合、単年で委託する「個別業務委託」や、複数年にわたって委託する「包括的民間委託」、設計・建設・維持管理・修繕等の業務について、民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に委託する「PFI事業」等がある。具体的な業務範囲は、個々の実施契約によって個別具体的に定められることとなる。

PFIを実施するとなった場合、まずは事業実施の前提として、必要な公共施設の整備であることを確認する。確認後、事業計画を作成し、PFI事業として実施するのか従来型公共事業で実施するのかを決め、事業者を公募し契約を行う流れとなる。

【まとめ】

上下水道の老朽化は当市でも課題であることは認識しており、詳しい説明のおかげで上下水道会計の仕組みについてより深く学ぶことができた。水道管路の更新は被害を考えると必要であるが、更新には莫大な費用が掛かることも事実で、広域化や官民連携の必要性、PFIの必要性もあることが理解できた。会派全員で学ぶことができたので、今後の当市の水道事業の発展に取り組んでいきたい。